

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 4571
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3091	1	担当部課名 市民生活部地域活性課	担当課長名 岸上 孝志

1 事務事業の概要

施策名	消費生活センターの充実
第3期実施計画の事業名	消費生活センター運営事業
財務会計上の事業名	消費生活センター管理工事
事業の対象(誰(何)を)	消費生活に係る相談で消費生活センターに来られる消費者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	掲示板の新設や相談ブースの改修、床下をはっていた配線コード等の障害物を床下に収納するとともに照明器具の取り替えおよび壁面書架を設置する
事業の目的(どのような結果を得るか)	来館者の利便性の向上を図る
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成22年度~平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						4,568			-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.08人	288	0.00人	0	-
	正職員		0		0		0		0	-
	再任用職員		0		0	0.08人	288		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	4,856			0	-
財源	国・府支出金					4,568				-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	288			0	-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	機能性の向上					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	内部改修工事完了につき、当初予定の目標を達成。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
相談ブース間のプライバシー確保のため衝立を設置すると共に、床上配線を床下に収納することにより車椅子での移動を容易にした。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 4535
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3092	1	担当部課名 担当課長名	市民生活部地域活性課 岸上 孝志

1 事務事業の概要

施策名	消費者保護事業
第3期実施計画の事業名	消費者啓発保護事業
財務会計上の事業名	消費者啓発保護事業
事業の対象(誰(何)を)	消費者(市民)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	消費者啓発講座・啓発冊子・特定計量器定期検査・家庭用計量器の無料検査・家庭用品品質表示法立入検査・消費生活用製品安全法立入検査
事業の目的[どのような結果を得るか]	消費者の主體的、的確な判断能力を培う為、消費者教育や情報提供により消費者啓発保護事業に努めるとともに、計量知識の普及と消費者利益の擁護をはかる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	消費者基本法・計量法・家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		163		135		10		10	
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	2,100	0.19人	1,558	0.10人	360	0.10人	360	23.1%
	正職員	0.25人	2,100	0.19人	1,558		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0	0.10人	360	0.10人	360	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	2,263		1,693		370		370		21.9%
財源	国・府支出金					10		6		-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,263		1,693		360		364		21.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	消費生活の知識向上、計量知識の普及	人	478	255	199	
成果指標 (2)		消費者利益	店舗	9	10	9		10
活動指標 (1)		消費者啓発講座、商品量目調査	人	478	255	199		500
活動指標 (2)		量目・品質表示法、製品安全法立入検査	日	3	3	4		3

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,734	6,639	1,809		27.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	消費者の保護・啓発には、継続した啓発活動が必要
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
府からの権限移譲により、ガス及び電気用品販売事業場への立ち入り検査を実施。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	消費者の保護や啓発のため継続して実施していく必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 4570
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3091	1	担当部課名 市民生活部地域活性課	
			担当課長名 岸上 孝志	

1 事務事業の概要

施策名	消費生活センターの充実
第3期実施計画の事業名	消費生活センター運営事業
財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
事業の対象(誰(何)を)	消費者(市民)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	消費生活センターにおいて消費生活相談、苦情のあっせん処理を行うとともに、広報誌・啓発資料・冊子などにより情報提供を行う。消費者教育を実施し、消費者の自立を支援する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	消費者被害防止と消費者の自立支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市立消費生活センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,042	2,458	1,904	4,189	77.5%			
内訳	人件費(人・千円)	3.65人	10,200	3.59人	9,618	3.62人	8,532	3.70人	9,160	88.7%
	正職員	0.25人	2,100	0.19人	1,558		0		0	0.0%
	再任用職員	0	0	0	0	0.22人	792	0.30人	1,080	-
	非常勤職員	3.20人	7,680	3.20人	7,680	3.20人	7,360	3.20人	7,680	95.8%
	アルバイト	0.20人	420	0.20人	380	0.20人	380	0.20人	400	100.0%
	支出合計 A	11,242	12,076	10,436	13,349	86.4%				
財源	国・府支出金			605	2,666	-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	11,242	12,076	9,831	10,683	81.4%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	消費者被害の未然防止・消費者啓発	人	1,255	1,229	1,542		
	成果指標 (2)	迅速、適格な情報提供	回	13	13	13		
	活動指標 (1)	消費生活相談・啓発講座	人	1,255	1,229	1,542		
	活動指標 (2)	広報誌、センターニュース	回	13	13	13		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	8,958	9,826	6,375		64.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	池田市の消費生活センターの斡旋率は他市に比べて高く、市民から高い評価と信頼を得ている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
消費者被害を未然に防ぐため、自治会等への出前講座の周知を行った 消費者被害も次々と新たなケースが発生している	年間10件の出前講座の申し出を受け実施した
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
長引く不況の影響で相変わらず悪質商法の被害に関する相談が多く寄せられる。	消費者被害の未然防止と消費者の自立支援